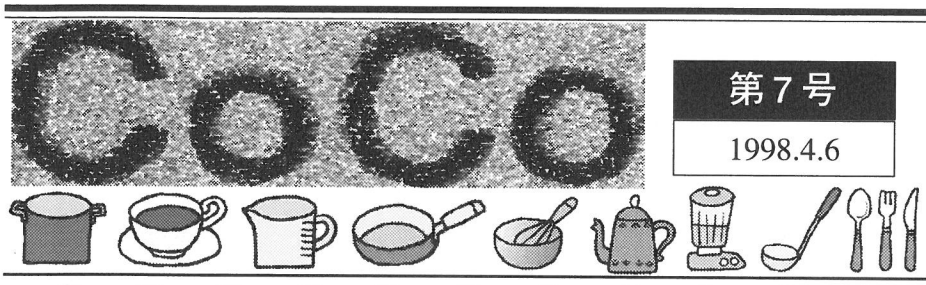


第7号
1998.4.6

編集発行
都市生活地域復興センター
兵庫県西宮市津門西口町 7-3
TEL 0798-36-6679
FAX 0798-36-5114
Email pancer@lib.bekkoame.or.jp

もうひとつの地域づくりをめざして

news news news news news news news news news news news news news news news news news

■2級ホームヘルパー養成研修開講へ　生協都市生活

生協都市生活は4月17日より2級ホームヘルパー養成研修を開始します。生協都市生活のこれまでの震災復興活動は、事実上地域福祉への参加というスタイルをとってきましたが、今後はそれをヨリ自覚的に押し進めていくことになります。さらに、参加型福祉に関して経験の蓄積と大きなビジョンを持つなかまの生協との交流を通じていろいろなことを積極的に学びとっていくことも重要な活動になってきます。

■冨板理事（生活応援部会担当）退任へ　生活応援部会

震災直後の混乱の中、生協都市生活の「炊き出し部隊」をまとめ、その後も生活応援部会の活動（とういた）の現場でみなをリードしてきた生協都市生活の冨板能婦子さん（生活応援部会担当理事）が転居のため退任します。冨板さんは転居先の滋賀県でも地域の福祉活動にライフワークとして積極的にかかわるつもりだと抱負を述べています。担当理事としての3年間、本当にお疲れさまでした。今後もともにがんばっていきましょう。

■復興住宅での活動始まる　生活応援部会

グループ'さくらんぼ'は3月26日から伊丹市の県営南町復興住宅を会場に、高齢者を主な対象にした地域交流会を始めました。'さくらんぼ'の活動の中心は伊丹市内の仮設住宅でしたが、市内に唯一残っていた仮設住宅もこの度解消されました。今後の活動の対象は当面のところ復興住宅に住む被災高齢者ですが、いずれは地域の人々による地域の人々へのケアの仕組みづくりへと発展させていきたいとメンバーは語っています。

■東京都、災害時の復興基金創設を表明　災害保障制度

東京都は今年1月「東京都生活復興マニュアル」を公表しましたが、その中で、大地震発生時に「震災復興基金」を創設することを明記しています。雲仙噴火災害に対して一定の成果をあげ、不十分ながらも阪神・淡路大震災に引き継がれた基金制度がいま注目されていますが、これは現時点では恒久制度ではありません（たまたまできた?!）。法的裏付けがないままに見切り発車的に基金の創設を表明した都の姿勢が注目されます。

都市生活地域復興センターの活動・運営は会員のみなさんの力に支えられています。

ふれあい共生塾

한글 ハングル講座

入門編（第3期）

●開講のお知らせ

震災をきっかけに始まったハングル講座もいよいよ第3期に入ります。まったくの初歩から再スタートしますので、少しでも韓国・朝鮮のことばと文化に興味のある方は気軽にご参加下さい。

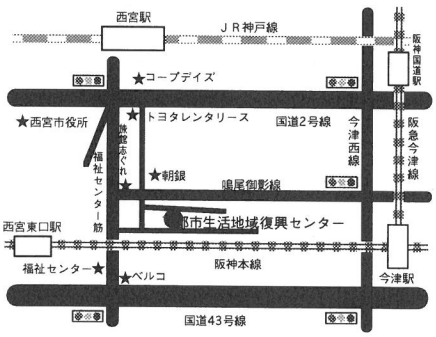
ふれあい共生塾

ハングル講座（入門編/第3期）

■開講日	5月8日（金）
■講　師	池田浩子先生（西宮支部の組合員です）
■日　時	毎週金曜日 午前10時～11時30分
■場　所	都市生活地域復興センター（右地図）
■受講料	月2500円
■教　材	ＮＨＫテキスト（テレビ入門編）
■定　員	10名
■問合せ	都市生活地域復興センター 電話0798(36)6679

●交通機関

JR 西宮駅下車徒歩 6 分
阪急・阪神今津駅下車徒歩 7 分
阪神バス JR 西宮駅前下車徒歩 5 分



ケア付仮設ってなんだろう

◇◆◇◆◇◆ もうすぐ本ができます

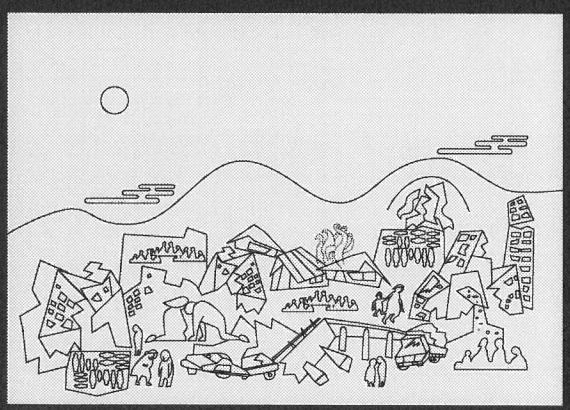
仮設住宅でのいわゆる'孤独死'は200人を超えています。多くの仮設住宅では「孤独死を出さない」を合い言葉に仮設内外の人々がコミュニティづくりの試行錯誤を重ねてきました。しかし3年かけてようやく築かれた仮設住宅のコミュニティも復興公営住宅への転居がようやく本格化し、人々はまたばらばらに散っていきます。ところが、孤独死がほとんど起こりえない仮設住宅が阪神間（大阪市と神戸市にはさまれた兵庫県内の地域）にあります。

これらの仮設住宅は高齢者向けの地域型ケア付仮設住宅とよばれ、その名の通り生活支援員やボランティアが24時間体制で居住者のサポートをしています。といっても特別養護老人ホームなどのように付きっきりの介護が必要なわけではありません。尼崎市にある三反田ケア付仮設住宅の運営責任者である中村大蔵さんのことばを借りれば、居住者は「必要以外のことは頼らない生活」をしています。

ケア付仮設は炊事場、食堂、風呂などの共用スペースと各居住者の個室からなり、プライベートな生活と共同生活との微妙なバランスが織りなす生活空間はこれからの高齢者用集合住宅の一つのあり方を示唆しています。ケア付仮設は「震災のどさくさ」（中村さん）で生まれました。十分に練られた計画があったわけではありません。コレクティブハウスやグループホームなどがケア付仮設の実態に近いと思われますが、ケア付仮設のスタッフやここを訪れた研究者などの間では「どうも舶来ものとは違うようだ」という意見が大勢を占めています。

私たちはいま、災害復興公営住宅の一部をケア付恒久住宅として建設するよう主張しています。阪神・淡路大震災の被災地だからというよりも、むしろケア付住宅の制度を全国化するための実験場としたいからです。ケア付仮設を「仮のもの、一時のまぼろし」としてはなりません。しかし「どさくさ」でできただけに、恒久化するとなると既存の制度のどこにも位置づけようがなく、仮設住宅とちがって国からの助成制度もありません。尼崎市では行政の担当部局が市営のケア付復興住宅の建設計画を進めていましたが、最終的に財政当局と折り合いがつかず計画は頓挫しています。

昨年の後半から神戸大学の学生グループが尼崎市の三反田ケア付仮設住宅を中心に調査研究を行い、中間報告が出されました。これがなかなかよくできた報告書で、これをきっかけにさらに踏み込んだ、報告書と提言書を兼ねたような本を作ろうということになりました。三反田ケア付仮設住宅の常任スタッフと学生たちとがワーキンググループをつくってヒアリングや討論を積み重ね、居住者やその家族の声を拾っています。こうした作業をベースに、「ケア付仮設の一日」「震災からの3年の歩み」「居住者や家族の声」などの章を構成していきます。さらに本の後半部分ではケア付仮設住宅にかかわった研究者などの論文を掲載することになっています。都市生活地域復興センターは編集作業の面で協力します。本の完成は6月頃になる予定です。ご期待下さい。（三反田ケア付仮設住宅については写真誌「共生社会への讃歌」でも紹介しています。右の2点の写真はその一部です。）　（池田）



表紙イラスト

ことばと写真による阪神・淡路大震災の記録

写真誌 /A4 版カラー /36 ページ

「共生社会への讃歌」

発行■都市生活地域復興センター

価格■1000 円（価格には都市生活地域復興センターへの賛助金 500 円が含まれています）

●お求めは都市生活地域復興センターまで

TEL 0798 (36) 6679　　FAX 0798 (36) 5114